グローバル・フォーラム会報

THE GLOBAL FORUM OF JAPAN BULLETIN, Fall 2007 Vol.8, No.4

「日・ASEAN対話」開催さる
―新たなる日本とASEANの挑戦―

グローバル・フォーラム（GF）は、ASEAN戦略国際問題研究所連合との共催、読売新聞社、日本アセアンセンターとの協力により、７月18－19日に東京において「新時代における日本とASEANの挑戦」と題する第６回「日・ASEAN対話」を開催した。本年はASEAN創設40周年に当り、ASEAN各国および事務局から12名が来日して、会議には総数109名が参加した。

開幕夕食会で乾杯する
赤尾信敏日本アセアンセンター事務総長

ASEAN共同体の展望

「セッション１：ASEAN共同体と日・ASEAN関係の展望」では、まずソエン・ラッチャビー ASEAN事務局事務次長から「ASEANは2015年までにASEAN共同体を創設することを目標としている。現在事務局はASEAN憲章の草案を作成中だが、これは11月のシンガポール・サミットに提出される」、次いで木下俊彦早稲田大学客員教授から「現在ASEAN諸国にとって、グローバル・インバランスとマネーの偏在が懸念材料だが、これは日本とASEANだけで解決できる問題ではなく、米国や中国が解決の鍵を握っている。アジア共通通貨単位の実現が望まれる」との基調報告がなされた。

エネルギー・環境問題

「セッション２：エネルギー・環境問題と日・ASEAN協力」では、大木浩元環境大臣から「ASEAN諸国のエネルギー事情は多種多様で、日本も各国別の協力とASEAN全体との協力を分けて考える必要がある。米中露などの動向も重要だ」、サイモン・テイ・シンガポール国際問題研究所会長から「気候変動問題では、エネルギー・環境・経済が密接に結びついているが、安全保障の視点もある。競争・対立ではなく、協力・支援の関係を構築することが重要だ」との基調報告がなされた。

政治・戦略面

「セッション３：政治・戦略面における日・ASEAN協力」では、リザル・スクマ・インドネシア戦略国際問題研究所副所長から「東アジアにおけるパワーシフトのなかで米国、中国、日本そしてインドの主要４国間に競争ではなく、協力しあう関係を創りあげることが重要だ」、また、伊藤憲一GF執行世話人から「これまでASEANの歴史には、インドシナ３国を受け入れたASEAN10体制の完成、そして97年の経済危機を克服したASEAN＋３体制の構築という２つの大きな転換点があったが、いずれにおいても日本はASEANの選択を支援してきた。これからは、日本がASEANを助けるだけでなく、ASEANも日本を助けるという第３の転換点があるだろう。新しい日・ASEAN関係に期待したい」との基調報告がなされた。

活発に討議する参加者たち

基調報告する伊藤執行世話人（左から３人目）

議長総括

セッション別に、各セッション議長から第１セッション「ASEAN側から統合に向けた政治的意志が強調されたのは興味深い」（西原正平和・安保研究所理事長）、第２セッション「ASEANではエネルギー効率の改善と再生利用可能エネルギーの開発が急務」（サコンニンホム・ラオス国際問題研究所代表）、第３セッション「中国は中央政府と地方政府で利害が対立している。この国を単体として捉えると誤解する」（天児慧早稲田大学教授）との議長総括が示されたが、さらに最後の「総括セッション」では、会議全体の議論について、進藤榮一筑波大学名誉教授から「東アジア共同体構築の過程で今後いっそう重要になるのは、信頼関係の構築である」、ジャワール・ハッサン・マレーシア戦略国際問題研究所会長から「今後、ASEANにとって人間開発が最重要のテーマとなり、そこで日本の果たせる役割は大きい」との総括が示された。

この「日・ASEAN対話」の詳細な内容は、８月２日付け読売新聞により１面全面を割いて特報されたほか、その速記録の『報告書』が作成され、ウェブ(http://www.gfj.jp)上でも公開されている。

中国現代国際関係研究院から崔立如院長を迎えて

７月24日にグローバル・フォーラムなどの主催で第32回「外交円卓懇談会」が開催された。中国現代国際関係研究院から崔立如院長、楊伯江付属日本研究所長、王珊同副所長、孫建紅研究員が来日した機会を捉え、「日中関係と北東アジア安全保障」のテーマで「ミニ日中対話」を実施した。

日本側からは伊藤憲一執行世話人、竹内行夫前外務事務次官など23名が出席したが、楊伯江所長は1992年に１年間日本国際フォーラムに客員研究員として滞在したことがあり、和気藹々とした雰囲気の中で対話が行われた。

崔院長が「北東アジアでは、朝鮮半島に冷戦構造が残り、軍事的対峙が続いており、北朝鮮の核問題もいまだ解決のメカニズムは形成されていない。今後政治的な議論の中で解決することが重要であり、そのためには北朝鮮に妥協する誘因を与えることも必要だ。六者協議を六者フォーラムに発展させる方法などを、中日間で議論しなければならない」と口火を切った。これに対し田久保忠衛杏林大学客員教授は「北東アジア安全保障の基礎には強固な日中関係の存在が不可欠であるが、現在日中間では相互理解を構築できていない。たとえば、中国の日米同盟観は賛成と反対の間でぶれが大きすぎる。現在はどういう評価なのか。反日デモや靖国問題などのわだかまりを残したままでは『戦略的互恵関係』と言っても、外観を繕うだけで、問題は解決しない」と応じたが、楊所長は「中国が反対しているのは、日米同盟が地域の安保問題を独裁し、他国の内政に干渉することであって、同盟それ自体には反対していない。むしろ支持している」と引き取った。充実した「ミニ対話」であった。

基調報告を行う崔立如院長

「日・黒海地域対話」開催へ

当フォーラムは、黒海経済協力機構との共催により本年11月20－21日に東京で第２回「日・黒海地域対話：激動する世界における日本と黒海地域」を開催する準備を進めている。

この「対話」の第１回は、2005年に当フォーラムが先鞭をつけて開催したものであるが、その後日本政府も「自由と繁栄の弧」構想のなかで、この地域の重要性について認識を深めており、「対話」は次第に盛り上がりつつある。

■新規入会メンバーの紹介

（６－８月分）

【国会議員メンバー】

藤田　幸久　参議院議員（民主党）

【有識者メンバー】

武見　敬三　東海大学教授

謝　辞

当フォーラムの諸活動の主要な財政的基盤は、その経済人世話人および経済人メンバーの所属する企業の納入する賛助会費にあります。

現時点における賛助会費納入企業は、下記の12社20口です。ここに特記して謝意を表します。

［経済人世話人所属企業］［５口］

トヨタ自動車　キッコーマン

［経済人メンバー所属企業］［１口］

住友電気工業　鹿島建設

新日本製鐵　東京電力　旭硝子

三菱東京UFJ銀行　日本電信電話

富士ゼロックス　ビル代行

日本郵船　（入会日付順）

6－8月の政策掲示板「議論百出」

６－８月の政策掲示板『議論百出』には59通の投稿が寄せられた。そのうち主なものについて、投稿日、テーマ、投稿者名を下記の通り紹介する。http://www.gfj.jp にアクセスしてほしい。

8/6「参院選結果に関するひとつの視角」（伊奈久喜）

7/27「日米間の相互理解不足による摩擦拡大の反省」（湯下博之）

7/24「『日・ASEAN対話』に出席して－求められる日本の積極性」（山澤逸平）

7/12「Think Tankの役割をテーマとする国際会議」（大河原良雄）

6/20「地球社会を変える途上国世界」（高橋一生）

6/13「『寧辺』という罠」（鈴木馨祐）

6/5「日米同盟の古くて新しい問題」（北神圭朗）

フォーラム活動日誌（6－8月）

６月４日来日したPeter Ricketts英国外務省事務次官と会食、懇談（伊藤憲一執行世話人）

６月25日『メルマガ・グローバル・フォーラム』（７月号）配信

６月28日Sermet Atacanli駐日トルコ大使往訪（村上正泰常任世話人代行）

７月13日許世楷台北駐日経済文化代表処代表往訪（伊藤執行世話人）

７月18日「日・ASEAN対話：新時代における日本とASEANの挑戦」開幕夕食会

７月19日「日・ASEAN対話」本会議（Soeung Rathchavy ASEAN事務局事務次長他108名）、大河原良雄代表世話人主催閉幕夕食会

７月24日第32回外交円卓懇談会（崔立如中国現代国際関係研究院院長他26名）

７月25日『メルマガ・グローバル・フォーラム』（８月号）配信

７月26日第２回「日・黒海地域対話」企画委員会（六鹿茂夫静岡県立大学教授他10名）

８月29日『メルマガ・グローバル・フォーラム』（９月号）配信

グローバル・フォーラム会報
2007年秋季号
（第８巻　第４号　通巻第32号）

発行日　2007年10月１日
発行人　伊　藤　憲　一
編集人　柳　田　真　梨　子

発行所　グ　ロ　ー　バ　ル　・　フ　ォ　ー　ラ　ム
〒107-0052　東　京　都　港　区　赤　坂　2-17-12-1301
［Tel］03-3584-2193［E-mail］gfj@gfj.jp
［Fax］03-3505-4406［URL］　http://www.gfj.jp/